6　除却に係る解体撤去が次年度以降に実施される資産

機関	名称	用途	種類	場所	帳簿価額	損益外減損損失
研究所	高速対応型排紙装置	研究用	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	9,457,019円	9,457,018円
滝野川工場	厚生館外	職員の厚生施設外	建物 構築物	東京都北区西ヶ原	47,612,614円	47,612,563円
彦根工場	運搬設備	運搬設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波	32,349,807円	32,349,805円
岡山工場	水道外	水道外	建物 構築物	岡山県岡山市西大寺上	325,837円	325,833円

当該施設は、平成21年度末までに除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、次年度以降に当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

7　電話加入権

種類	１回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失
前年度末における休止回線	1円	396回線	396円	—
前年度末における使用回線	13,000円	122回線	1,586,000円	12,999円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、ＮＴＴの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておりません。

平成21年度中に休止した１回線の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、現在、客観的な使用可能性が想定できないため「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上しております。

8　使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日（予定）	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込み額	回収可能サービス価額の見込み額	減損額の見込み額
(1)	本局（池田分室）	事務所	みつまたの調達・管理	建物 構築物	徳島県三好市池田町	—	平成22年11月	16,673円	7円	16,666円
(2)	本局（大手町第２敷地）	土地	賃貸資産	土地	東京都千代田区大手町	18,988.77㎡	平成22年12月	85,194,764,000円	—	—
		記念碑	記念碑	構築物		—		254,904円	2円	254,902円
(3)	本局（久我山運動場）	土地	職員の厚生施設	土地	東京都杉並区久我山	28,820.07㎡	平成23年３月	3,746,609,000円	—	—
		管理棟外		建物 構築物		—		24,559,752円	55円	24,559,697円
(4)	市ヶ谷センター	土地	職員の研修施設及び倉庫外	土地	東京都新宿区市ヶ谷本村町	15,727.35㎡	平成23年３月	9,735,230,000円	—	—
		事務棟	職員の研修施設及び博物館施設	建物 構築物		—		661,083,637円	52円	661,083,585円
		９号倉庫	倉庫					388,612,055円	22円	388,612,033円
(5)	虎の門工場	工場外	工場施設	建物 構築物	東京都港区虎ノ門	—	(注)	1,648,065,956円	—	—
		官報情報システム用サーバ	官報配信	工具器具備品			平成22年８月	6,219,329円	1円	6,219,328円
(6)	滝野川工場	銀行券番号校正装置	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	—	平成23年１月	9,833,673円	1円	9,833,672円